

携帯の考現学*

塚 崎 勇 宜

はじめに

携帯電話が我々にとってごく自然なメディアになって久しい。一昔前、携帯電話の普及率が急速に伸びていた頃、携帯電話はニューメディアとして良くも悪くも話題に上っていた。その中でも公共の場、主に電車内での携帯電話の使用に関する事柄が、しばしば社会的な問題として取り上げられていたことをまだ多くの人が覚えているだろう。もっとも今でも電車内での他人の通話に不快な思いをしている人は多いだろうが、以前に比べるとこの問題は幾分鎮静化した感がある。

日本以外の携帯電話が普及している国に行って、公共の場における携帯電話の使用の差に驚く人もいるようだ。また、海外から日本へやって来る人も自国とのマナーの違いに驚いたそうだ。そもそも、日本と海外では公共の場に対する考え方が根本的に違うようである。

以上のことを踏まえて、本論では携帯電話登場から普及そして現在に至る過程において、電車内マナー特に携帯電話使用に関するマナーが携帯電話の普及によってどのような影響を受け変化していったのかを述べ、さらに公共の場におけるマナーとはどのようなものかを考察する。

1 章では、電車内でのマナーが携帯電話の普及率の上昇とどのように関連しているかを知るために、1990 年代から現在にかけての携帯電話の普及率の推移と都道府県ごとの普及率を示し、地域ごとの格差の有無などを確認する。

2 章では、主に読売新聞データベース『ヨミダス歴史観』などの電子ジャーナルを利用して電車内マナーに関する記事を引用し、携帯電話の普及率と電車内マナーの間にどのような関係性があるのかを検証する。

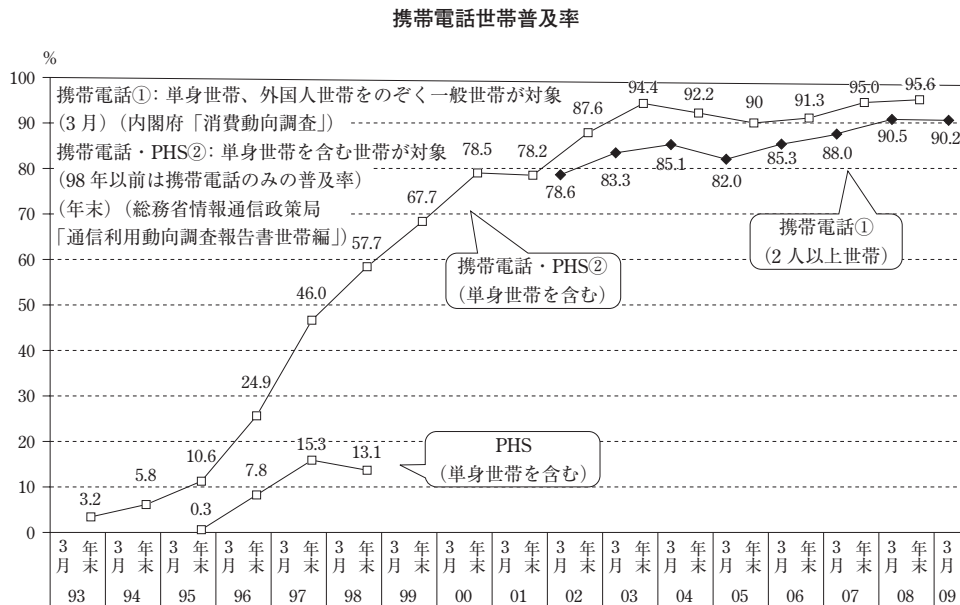
* 社会科学総合学術院有馬哲夫教授の指導の下に作成された。

3章では全体のまとめを行う。

1. 携帯電話普及率の変化

最初に携帯電話の普及率の変化が電車内マナーの変化にどのように関わっているかわかるようにデータを示したい。

以下の表は内閣府と総務省が調査した世帯別携帯電話普及率の推移である。



(出典) 社会実情データ図録より¹⁾

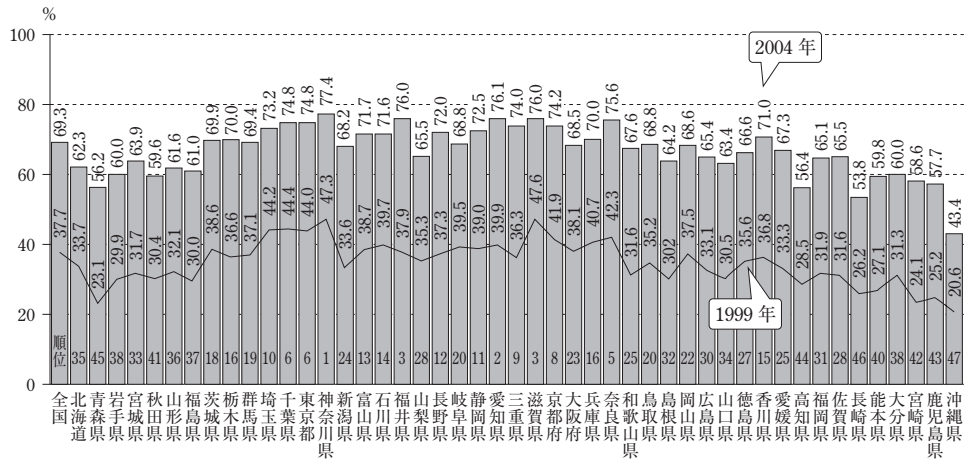
上の表から読み取れることとして挙げられるのは以下の通りである。

- ① 90年代前半はあまり普及率の上昇は見られない。
- ② 95年以降普及率が急激に上昇した。
- ③ 携帯電話が一般に普及した（ここでは普及率80%と定義する）と言えるのは2003年3月末の時期である。
- ④ 2005年度は前年度に比べ世帯普及率がマイナスとなっているが、翌年以降再度上昇傾向が見られる。なぜこの年だけ普及率に低下が見られるのかは明らかではない。

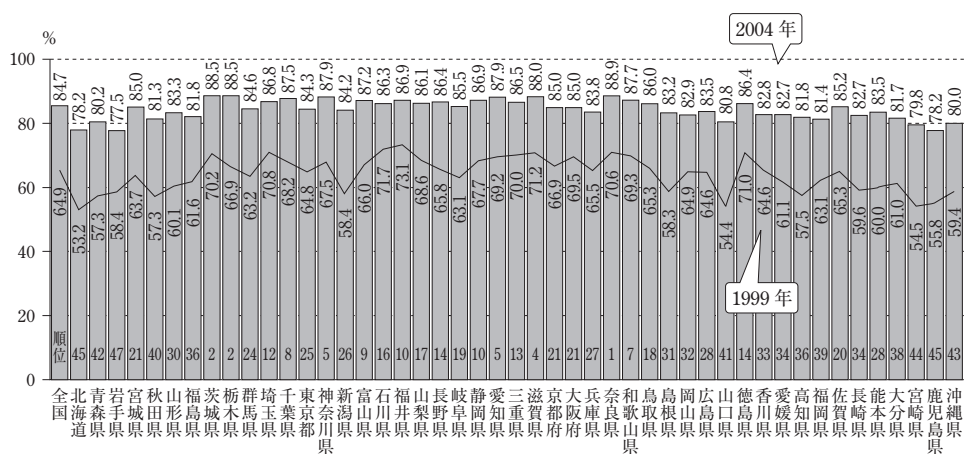
次に携帯電話普及率を地方別にみる。以下に示す表は1999年度と2004年度の地域別に見た携帯電話とパソコンの世帯普及率である。

パソコンと携帯電話の普及率

パソコン世帯普及率



携帯電話（PHSを含む）世帯普及率



(注) 10月末日現在の2人以上世帯の世帯普及率である。

(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」

(出典) 社会実情データ図録より²⁾

上記のデータからわかるのは、意外にも大都市と地方との間に普及率の差はないということである。デジタルディバイド（情報格差）が拡大傾向にあるとの認識が一般的だが、少なくとも携帯電話に関しては地域間での情報格差はないと言える。

2. 事例検証・考察

この章では読売新聞データベース『ヨミダス歴史館』上で「携帯電話&電車」と検索をし、それぞれの時期のヒット件数を示し、時期ごとの携帯電話の電車内マナーに対する意

識の変化を読み取る。また事例を示すことで、携帯電話使用者層の移り変わり、人々が電車内での携帯電話の使用にどのような不満を抱いていたか、またそれに対して鉄道会社や携帯電話会社はどのような対策をしたかなどを明らかにする。なお、ここでは代表的な事例のみを検証し、残りは巻末資料とする。

また1章の結果を基に対象とする時期を次の4つに分ける。

第一期、1990年から1995年。

第二期、1996年から2000年。

第三期、2001年から2005年。

第四期、2005年から2010年。

時期ごとに事例検証と考察を行うが、第三期と第四期に関してはまとめて考察をする。これは第三期から第四期の間に電車内マナーの意識の変化がそれ程見られなかったためである。

(1) 第一期 総ヒット件数 54 件

1990年6月1日（読売新聞東京版夕刊）³⁾

見出し「携帯電話“思わぬ公害”新幹線や通勤電車うるさいと苦情続々」

内容

- ・全国15万台にまで普及した携帯電話が予期しなかった騒音公害を引き起こした。
- ・JR東海が「携帯電話のご利用はデッキで」との車内放送を始める。
- ・最近では山手線内での携帯電話の利用も出始めた。
- ・JR東海の東京広報室によると、一年程前から新幹線での携帯電話の使用が目立つようになった。
- ・NTTも新聞広告で「人の集まる所ではご注意を」と使用上のマナーを追加。
- ・苦情の内容として、「横で独り言みたいにしやべられると気分が悪い」など。

1993年9月18日（読売東京版朝刊）

見出し「[職場のマナー学] 電話(4) 便利な「携帯」利用広がる」

内容

- ・ドコモが留守番電話サービスを始める。わずか5か月で全体の7.3%にあたる8万件の契。訳を獲得。
- ・ドコモの営業部マーケティング担当主査の言葉
「技術的側面から携帯電話のマナーの悩みを解決する試みだったが、予想以上の反響で利用者がいかに気を使っていたかわかった」
- ・新幹線でのグリーン車、一部ゴルフ場、映画館など使用を禁止する場所も増えている。
しかし、郵政省によると携帯電話の使用にはまだマナーと呼べるものはないとの態度。

上記のデータからわかるようにこの時期は携帯電話の普及率が低く、電車など公共の場における携帯電話に関するマナーは存在しない。上記の90年6月1日の記事に見られるように、携帯電話というニューメディアの登場が、電車内などで騒音を引き起こしたことを予想外の事態と考えている点は興味深い。というのも、携帯電話会社、鉄道各社双方ともが携帯電話の使用によって苦情が生まれることを当初から念頭に置いていたわけではなかったということになるからだ。また、上記の93年9月18日の記事で当時の郵政省が「携帯電話は新しい情報ツールであり、まだマナーと呼べるものはない」と発言していることから、公共交通機関の利用客から寄せられた苦情に答える形でマナー形成が行われており、自然発生的にマナーが誕生したわけではないことは明らかである。

具体的な根拠として挙げられるのが、留守番電話サービスやマナーモード機能の誕生である。93年9月18日の記事からも留守番電話サービスが次第に増える苦情にこたえる試みであったことや、当時の利用者が苦情に気にしつつも電源を完全に切らない限りはどうしようもない状態であったことがうかがえる。このことと92年6月の東海道新幹線で携帯電話の使用に関する車内放送を始めて以降苦情が減ったことから、当時の利用者は比較のマナーに敏感であり、それは利用者にビジネスマンや営業マンなどが多かったことが理由であると考えられる。

しかし、この時期は普及率がまだまだ低いということもあり、鉄道会社・携帯電話会社ともに「使用のマナーは利用者次第」という状態であり、マナーの確立にはほど遠い時期であった。

(2) 第二期 総ヒット件数 336 件

1997年3月22日（読売新聞東京版夕刊）

見出し「電車内の『携帯電話』追放へ／JR東日本」

内容

- ・この日よりJR東日本が携帯電話の使用を禁止に。これまでの「他の乗客の迷惑にならないよう」という表現から「車内での使用はご遠慮ください」などと、踏み込んだ表現で使用禁止を訴える。特に若い世代の電話に対しての苦情が多い。
- ・小田急、京浜急行などの私鉄は以前より携帯電話使用禁止としていた。

1997年8月12日（読売新聞東京版夕刊）

見出し「電車内での『携帯電話』ご遠慮を…厳しい関東 控えめに…寛容な関西」

内容

- ・関東では電車内で携帯電話を締め出す動きが強まる一方、関西では寛容な姿勢が目立つ。
- ・京阪電鉄などでは携帯電話の使用に関するマナー向上の呼びかけも行っていない。

- ・JR 東日本が乗客に対して行ったアンケートによると携帯電話の使用を「迷惑」と答えたのが約 7 割、「使用禁止にすべき」と答えたのが約 7 割に対し、JR 西日本が行った調査では 7 割が「迷惑」と答えつつも、「使用を認めざるを得ない」と答えたのが 75%に達した。
- ・このような対応の差を関東と関西の文化の違いに求める意見がある一方、単にマナーに厳しくないとする意見も

1998 年 1 月 27 日（読売新聞大阪版夕刊）

見出し「電車で『ケータイ』を追放 ポスター、放送でご遠慮下さい 関西各社が足並み」

内容

- ・関西の鉄道会社は携帯電話の使用に関して寛容であったが相次ぐ苦情により方針転換を迫られた。

2000 年 3 月 1 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「都営交通『医療機器に影響』と携帯電話禁止 命に関わる問題」

内容

- ・東京都は、都営地下鉄、都電、バスの車内での携帯電話・PHS（簡易型携帯電話）の使用を原則禁止することを決めた。
- ・電源を切ることまで求めるケースは珍しい。
- ・今回の都交通局の決断は、携帯電話の電波が心臓ペースメーカーの誤作動を引き起こす可能性があるとの判断に基づくもの。

第一期に比べて記事のヒット件数が 6 倍以上に増えていることから携帯電話の使用に関する問題が以前に比べて重要度を増していることがわかる。それに応じる形で、鉄道会社や携帯電話会社も様々な対策を打ち出した。

90 年代後半から携帯電話の普及率が急上昇を見せ、電車や駅などでの携帯電話の使用が迷惑行為の上位に位置づけられるようになった。96 年 3 月 10 日の記事から、携帯電話は各社が共同でマナー改善のキャンペーンを行ったり、ドコモが独自で新聞広告を掲載したりと様々な試みが行われていたが、もはやマナー向上の呼びかけだけでは限界にきていたことがわかる。つまり、普及率の急激な上昇に携帯電話の使用に関するマナーの形成が追いつかない状況であったのだ。

こういった状況の中で、真っ先に抜本的な対策を見せたのが関東の鉄道会社である。97 年 3 月 22 日の記事によると、JR 東日本が電車内での使用そのものを禁止とし、マナー形成に強い態度を示したことがわかる。また、小田急や京浜急行ではそれ以前より携帯電話の使用を禁止していた。首都圏が他の地域と比べて乗客の数が多いためマナーの確立が急

務であったという事情はあるが、関東の鉄道会社が携帯電話の使用に関するマナー形成に大きく貢献した事実は重要である。

関東の鉄道会社が厳しい対応を取る一方、関西では97年頃までは寛容な姿勢が目立っていた。JR西日本の調査で、「使用を認めざるを得ない」と答えたのが75%に達していることから、地域による普及率の格差はなくともマナーに対する考え方は幾分異なっていたようだ。97年8月の記事では、関西だけでなく名古屋なども関東と比べ対応が遅れている事がうかがえる。

この状況を文化的差異によるものとする意見もあったが、単に関東の鉄道会社の対応が一步速かっただけではないかと思われる。その根拠として、JR東日本で携帯電話の使用を禁止して一年も経たない98年1月には、関西の鉄道各社が電車内の使用を禁止することを決め、車内放送やポスターなどで呼びかけを行うようになった。

ところで、この頃からペースメーカー使用者が携帯電話の発する電磁波により生命の危険にさらされる可能性があることを根拠として、携帯電話の使用禁止を求める声が次第に高まっていった。実際には現在に至るまで被害を受けた事例は存在しない。それでも、数年前まで携帯電話がペースメーカー使用者に害をもたらすと考えられてきたのには次のような背景がある。(以下一部、産経ニュース社会部オンデマンドより引用・抜粋)⁴⁾

90年代後半から携帯電話が急速に普及したことにより、ペースメーカーや他の医療機器への電波の影響が危惧されるようになった。その根拠としてあげられるのが、総務省が出している「ペースメーカーと携帯電話の距離は22センチ離すべきだ」という指針で、これは平成9年に業界団体や関係省庁が作った指針を総務省が引き継いだものだ。⁵⁾

しかし、必ずしも影響が出るわけではなく、実験自体も古いタイプの携帯電話とペースメーカーを対象として行ったものであり、現在被害が出る可能性は極めて低いと考えられる。

当初は確かにペースメーカー使用者の携帯電話の発する電波による被害を危惧していたのだが、実際に影響が出る可能性は極めて少ないと判明してからまもなく最近に至るまで、乗客に携帯電話の使用を駅や電車内で控えさせるための、マナーを守らせるための一つの手段として利用されてきたのではないだろうか。最近ではペースメーカーの業界団体も必要以上に不安を煽ることに反発しており、医師もペースメーカー使用者に携帯電話を所持しても特に問題はないとしているが、未だにペースメーカー使用者から優先席付近ではマナーを徹底してほしいという声が寄せられるという。長年メディアや鉄道各社によって、「携帯電話はペースメーカー使用者にとっての脅威」という考えが植え付けられたため、安全と言われても安心はできないという心理が働いているのだろう。

鉄道会社が携帯電話の車内での使用を原則禁止とする動きを見せる一方で、98年以降携帯電話の普及率はさらに上昇した。98年8月の記事からも、多くの人が公共の場での

使用は迷惑であると感じている一方で、一概に使用禁止にするべきではないと考える人が約 75%に達した。それでも、一部乗客からの苦情は続いた。90 年代後半は携帯電話が急速に普及したことに加え、メール機能を備えた携帯電話が登場したことで、人によって何が携帯電話のマナーであるかという認識が最もバラバラで混乱した時期であった。

(3) 第三期 総ヒット件数 814 件

2002 年 3 月 22 日

見出し「[なんでもベスト 10] 駅や電車内での迷惑行為 1 位はやはり携帯電話」

内容

- ・日本民営鉄道協会が、関西の大手私鉄 5 社を含む全国の私鉄 16 社の利用客を対象に「駅や電車内で最近迷惑だと思う行為」についてアンケートした。
- ・その結果、一位が携帯電話の使用で 32.5%を占めた。二年前の調査でも一位であったが 25.9%から大幅に上昇した。

2003 年 8 月 30 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「関東 17 社、電車内携帯ルール統一 通話禁止、メール容認・優先席付近はオフ」

内容

- ・首都圏では相互乗り入れが多いにもかかわらず、各社間でルールが異なっていたため、乗客に混乱も起きていたことがルール統一の背景。

2003 年 11 月 9 日

見出し「[聞いて 言わせて] 電車内の携帯電話使用、ルール守られている？」

内容

- ・統一ルールへの反対意見は、大宮支社には一件もない。
- ・東武鉄道は「“グレーゾーン”にあった境界線が明確になった分、ルール違反はより目立つようになった」と話す。
- ・【統一ルール前の各社対応】

| | 電源 | 通話 | メール |
|---------|-------|--------|----------|
| JR 東日本 | 混雑時オフ | 不可 | 不可 |
| 東武 | 混雑時オフ | 不可 | 不可 |
| 西武 | 混雑時オフ | 不可 | 混雑時以外は容認 |
| 埼玉高速鉄道 | 混雑時オフ | 不可能 | 不可能 |
| 秩父鉄道 | オン容認 | デッキのみ可 | 容認 |
| 埼玉新都市交通 | 混雑時オフ | 不可 | 不可 |

(4) 第四期 総ヒット件数 682 件

2006 年 6 月 18 日

見出し「電車のマナー（下）他人の迷惑、自覚して」

内容

- ・ 苦情が多かった携帯電話の使用について、ルールが分かりやすくなったことで、苦情の件数が減っている。
- ・ 一方で、化粧や飲食に関する苦情が増えたことにより、日本民営鉄道協会の昨年度の調査では、駅や電車内でのマナーについて「以前より悪化」(24.7%) が、「以前より改善」(14.6%) を約 10 ポイント上回った。

2001 年になり JR 東海でも電源を切ることを求める車内放送を行うようになった（巻末資料第三期①参照）。意外にも駅や電車内で話すことに寛容だと思われていた関西以上に遅い対応であった。この事実から、携帯電話の普及率に首都圏と地方に格差がなかったが、一方でその使用に関するマナーの普及には格差があったということが明らかとなった。

このような鉄道各社の努力にも関わらず、2002 年の日本民営鉄道協会の調査で引き続き携帯電話の使用が電車内での迷惑行為のトップを維持した（巻末資料第三期②参照）。関東の大手私鉄では、携帯の電源を切ることを求める車両と切らなくても良いとする車両を別々に設けるなどの工夫を試みたが、電車によってルールが異なるため余計に混乱を招きかねない事態となった（巻末資料第三期③④参照）。

ルールの統一化の必要性を感じた鉄道各社は 2003 年になり、さらなる抜本的な対応を取るに至る。同年 8 月関東の鉄道会社 17 社が共同でルールの統一を行った。その結果、「携帯電話の通話は禁止、メールなどは容認。ただし、優先席付近では電源を切る」という現在に至るまで適用されることとなるルールが作られた。これによって、2004 年の日本民営鉄道協会の調査で、迷惑行為の 4 年連続一位であった携帯電話の使用が二位となり、マナー問題は一応の決着を見せることとなった。そして、苦情がなくなりマナーが完全に守られているわけではないが、2006 年以降ルール統一し迷惑行為の定義がより明確になったこともあり、苦情の件数は減っていった。

3. 全体のまとめ

これまでみてきたように、携帯電話という新しいツールが一つ増えたことにより、電車内の一風景だけ見ても大きく様変わりしたことがわかる。今まで見た事のない風景が突然広がると、人々はそれを不快なものとして捉え混乱した。それが、鉄道各社に対する苦情

として現れたのだろう。

それに対し、鉄道各社は何とか要望に答えようと努力し、携帯電話のマナー形成に大きく貢献した。初めはバラバラで逆に混乱を招くこととなった電車内での携帯電話のマナーも、携帯電話が電話・メール・インターネットの三つの機能を備えるものとして定着したことで、ルール統一が可能となった。一方で、携帯電話会社は冊子などで直接利用者に訴えかけようとしたが、鉄道各社の行った車内放送やポスターでの呼びかけほど効果はなかった。しかし、携帯電話会社はマナーモードや留守番電話サービスなど技術的な側面からマナーの形成に寄与した。

マナーを守らないことを憂う論調が大半を占めていたが、マナーを守られてこなかったことがこれ程まで人を不快にさせ、社会的な問題としたのは携帯電話の急速な普及により、自分の見慣れた風景に違和感を持ったからだ。つまり、不快の源には主観的な感情があるのだ。そもそもマナー違反とはその場にいる人が不快と感じる行為でしかない。だからこそ、当初はルールも鉄道会社や地域、世代によって異なるものであったのだろう。

ではなぜ日本ではこのように細かなルールが規定されているのだろうか。日本人が公共の場では勝手なことをしてはいけないという思いが依然として強いからだろうか。それも一つの要因となるのかもしれない。しかし、鉄道会社がお客の苦情や要望を真摯に受け止め、それに応える努力をしたことが電車内マナー形成に最も貢献したと言えるのではないだろうか。

引用資料・URL

- 1) 『社会実情データ図録』 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/6350.html>
- 2) 『社会実情データ図録』 <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/7370.html>
- 3) 以下この論文で使用する新聞記事は、とくに断りが無い限りは『ヨミダス歴史館』 <http://www.yomiuri.co.jp/bunshokan/> である。
- 4) 『産経ニュース』 <http://sankei.jp.msn.com/life/body/100529/bdy1005291801001-n1.htm>
- 5) 総務省「携帯電話端末による心臓ペースメーカー等の植込み型医療機器への影響に関する調査結果」 http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban16_02000032.html、総務省『電波利用ホームページ』 <http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/medical/chisi/index.htm>

巻末資料 本文では省略した関連新聞記事

第一期

① 1992年6月23日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「携帯電話の利用 場所を選ぶマナーを 周囲から苦情増える」

内容

- ・「携帯電話がうるさい」との苦情が増える。ただし、JR東日本では多い時期でも週に3、4件程度。
- ・首都圏の通勤通学電車でもビジネスマンの携帯電話使用が目立つようになる。
- ・東海道新幹線では携帯電話の使用に関する車内放送をはじめて以降苦情がなくなる。
- ・日本移動通信（auの前身企業）の携帯電話のカatalogには、使用の際の注意書きを載せているものの、利用のマナーはお客様次第との態度。他社もほぼ同様。

② 1995 年 10 月 19 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「携帯電話、マナーを良くネ！ 業界が小冊子配布 小さな声でも OK…」

内容

- ・電気通信事業者協会と携帯電話サービスの各社は、「携帯電話マナー入門」と題した小冊子（20 ページ）を 130 万部印刷し、全国の消費センターなどを通じて利用者に配る。

③ 1995 年 10 月 29 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「電車の携帯電話、迷惑です『リュック型バッグ』も 小田急が乗客アンケート」

内容

- ・迷惑行為の第二位に携帯電話の話し声がランクイン。
- ・小田急広報部はマナーモードなどの不備のため、携帯電話の着信音は仕方がないと認識。

第二期

① 1996 年 3 月 10 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「『異見小見』電車内は携帯電話禁止に」

内容

- ・携帯電話と PHS の累計加入数が^a1000 万台を突破。
- ・携帯電話による通話が不快である理由として「プライベートな会話を聞かされる事が極めて不自然な状態であるから」としている。
- ・昨年末から事業者 5 グループが共同で、マナー改善のキャンペーンを始めたり、NTT ドコモも月から独自に「マナーも一緒に携帯しましょう」と新聞などで呼びかけている。
- ・マナー向上の呼びかけだけの対策には限界がきているのではないか。

② 1997 年 3 月 22 日（読売新聞東京版夕刊）

見出し「電車内の『携帯電話』追放へ／JR 東日本」

内容

- ・この日より JR 東日本が携帯電話の使用を禁止に。これまでの「他の乗客の迷惑にならないよう」という表現から「車内での使用はご遠慮ください」などと、踏み込んだ表現で使用禁止を訴える。
- ・特に若い世代の電話に対しての苦情が多い。
- ・小田急、京浜急行などの私鉄は以前より携帯電話使用禁止としていた。

③ 1997 年 8 月 16 日（読売新聞中部版朝刊）

見出し「電車内の携帯電話 ご遠慮放送 “一方通行” 名鉄「禁止」叫ぶも効果なし」

内容

- ・携帯電話の使用禁止自体を知らない人も多く、PR 効果はイマイチ。
- ・JR 東海ではようやく使用禁止を呼びかけるアナウンスを普通列車で始めた状態。
- ・混み具合などが首都圏とは異なる点もマナー形成に影響しているかもしれない。

④ 1998 年 3 月 25 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「『21 世紀への医療ルネサンス』子供の心臓病 (5) ペースメーカー使用（連載）」

内容

- ・電車内など公共の場での携帯電話の使用が、ペースメーカー使用者に不安を与えている。
- ・電磁波の影響は否定できない、一方で幸い被害例の報告はない。

⑤ 1998 年 8 月 20 日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「公共の場での携帯電話、4 人に 3 人が『迷惑』 使用禁止主張は少数派」

内容

- ・電気通信事業者協会が公共の場における携帯電話の使用に関するアンケートを実施。
- ・公共の場で使用禁止にすべきと答えたのは 22.5%で、75%が「使い方の問題で一概に禁止すべきではない」と答えた。
- ・年代別では高年層で「公共の場では電源を切る」人が多く、若年層で「小声で話すように気をつけている」という人が多かった。

・世代別で電話観に違いがあることが明らかに。

⑥ 1999年3月11日（読売新聞大阪版夕刊）

見出し「「着メロ」の功罪 携帯電話で」

内容

- ・携帯電話の着信音が様変わりしている。
- ・電車の中で好き勝手にメロディが流れることを危惧している。

⑦ 1999年5月16日（読売新聞東京版朝刊）

見出し「電車内マナー向上作戦、今度はステッカーで JR東日本が今月下旬から」

内容

- ・乗客から苦情の絶えない携帯電話の使用やリュックサックの持ち込みについて、山手・京浜東北両線の車内で警告ステッカーを張り出す。
- ・98年度にJR東日本に寄せられた苦情211件のうち、携帯電話の使用に関するものは64件と約三分の一を占めた。
- ・しかし、車内放送を増やしたことで苦情件数自体は減少。

⑧ 2000年1月23日（読売新聞大阪版朝刊）

見出し「[今日のノート] 迷惑の世相」

内容

- ・日本民営鉄道協会がまとめた迷惑行為に関するアンケートによると、4人に1人が携帯電話の使用と答えた。

⑨ 2000年8月15日（読売新聞東京版朝刊・山梨）

見出し「携帯の着信をカット 韮崎市文化ホールで 通信抑止装置を設置」

内容

- ・コンサートや演劇中に携帯電話の着信音が鳴るのを防ぐために通信機能抑止装置が設置された。

⑩ 2000年9月20日（読売新聞大阪版朝刊）

見出し「携帯電話、車内では電源切って 10月から強めに呼びかけ／JR西日本」

内容

- ・JR西日本では混雑時の携帯電話の使用について、従来の「ご遠慮を」から「電源を切って下さい」に変更。
- ・電源OFFを求める車内放送は、JR東日本が2000年4月から実施しているが、関西大手の鉄道では初めての試み。
- ・近畿管区行政監査局の要請を受けて99年4月に車内アナウンスを「控えめに」から「ご遠慮に」と変更していたが、ペースメーカー使用者からの苦情が増加したことにより表現を強くすることとなった。

⑪ 2000年12月28日（読売新聞大阪版朝刊）

見出し「携帯電話のマナー守って」

内容

- ・「電源をお切り下さい」という車内放送が流れていることもあり、最近車内で通話をする人を見かけなくなった。
- ・しかし、メールを打つ姿はよく目にする。
- ・ペースメーカー使用者など携帯電話の電波により、命の危険を感じる人もいることも肝に銘じよう。

第三期

① 2001年3月1日（読売新聞中部版朝刊）

見出し「通勤ラッシュ時 携帯電話『使用遠慮』から『電源切断』 JR東海が3日から」

内容

- ・ペースメーカーを使用する人の要望で、JR東海は在来線全線の電車内で乗客に電源を切るよう要請する車内放送を同月3日より通勤時間帯に限り始める。

② 2002年3月22日（読売新聞大阪版朝刊）

見出し「[なんでもベスト10] 駅や電車内での迷惑行為 一位はやはり携帯電話」

内容

- ・日本民営鉄道協会が、関西の大手私鉄5社を含む全国の私鉄16社の利用客を対象に「駅や電車内で最近迷惑だと思う行為」についてアンケートした。
- ・その結果、一位が携帯電話の使用で32.5%を占めた。2年前の調査でも一位であったが25.9%から大幅に上昇した。

③ 2002年4月20日（読売新聞東京朝刊）

見出し「4日掲載の人生案内 『携帯電話のマナー』に大きな反響」

内容

- ・「電車内で携帯電話のメール入力に注意され、落ち込む」という、4日付の「人生案内」には多数の反響が寄せられた。
- ・メールの入力だけでもペースメーカー使用者などに影響が出るという事実を伝えることが重要。
- ・電磁波のペースメーカーへの影響については、旧郵政省（現総務省）の不要電波問題対策協議会が調査を行い、97年に「ペースメーカーから二十センチ程度以上離すこと」という指針を策定した。
- ・2000年度にも再調査を行った総務省は「電話の電磁波が原因でペースメーカーが誤作動したケースは報告されていないが、やはり二十センチ離すことが妥当」だと言う。
- ・東京急行電鉄（東京）の場合、2000年10月から、「電源を切る」偶数号車と、通話ができないが、着信が分かる「マナーモード」の奇数号車に分け、車内放送で協力を呼びかけている。
- ・京王電鉄（同）も同年8月、各車両に二か所、優先席を設けたのをきっかけに、「優先席付近では電源をお切り下さい」とアナウンスしている。
- ・携帯が広く普及しているため、一律使用禁止にするのはむずかしい。

④ 2003年9月20日（読売新聞大阪版夕刊）

見出し「阪急・京阪、電車内メール追認 『携帯電源オフ』守られず… 各社対応に乱れ」

内容

- ・関西の鉄道各社が、車内では携帯電話の電源を切るよう横並びで呼びかけてきた〈ルール〉に、足並みの乱れが見え始めた。
- ・「どうせ守られないのなら」と、阪急、京阪がメールの使用を一部容認する独自策を打ち出した。
- ・乗客からは歓迎と反発の声が相半ばしている模様。
- ・会社ごとに異なりややこしいとの声も。
- ・メールの普及が主な要因と考えられる。
- ・日本心臓ペースメーカー友の会関西支部の高山良子支部長は反発。

⑤ 2004年12月24日（読売新聞東京版夕刊）

見出し「電車内のマナー」

内容

- ・日本民営鉄道協会の調査によると、駅や電車内で、利用客が「迷惑だ」と感じる行為のトップは〈座席の座り方〉だった。
- ・過去4年連続一位だった携帯電話の使用は二位。関東の鉄道会社が03年9月にルールを統一したことが要因か。
- ・大人がメールに没頭する光景が異様に映る。